

母子の健康確保と増進

母子保健は、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに生まれ、育つことを目的に、主に思春期から妊娠・出産・子育ての時期における一連の支援を行っています。

母子保健事業は、主として母子保健法、児童福祉法、予防接種法に基づき行われています。

健康診査	妊婦健康診査, 産婦健康診査, 乳幼児健康診査(4か月児, 10か月児, 1歳6か月児, 3歳児), 乳幼児歯科健康診査, 新生児聴覚検査事業等
健康相談	妊産婦・乳幼児健康相談, 発達相談, 思春期保健相談等
保健指導	健康教育, 訪問指導, 医療機関との連携, 乳児家庭全戸訪問事業等
療養援護	育成医療給付, 小児慢性特定疾病医療費支給, 特定不妊治療費助成, 不育症治療費助成, 未熟児養育医療給付, 妊産婦健診交通費等助成事業等
予防接種	定期予防接種

1 健康診査

(1) 妊婦健康診査

事業開始 平成9年度(平成26年度から道協定参加)

内 容 妊婦の異常を早期に発見し,安全な分娩ができることを目的とした妊婦健康診査を医療機関に委託し,その費用の一部を助成しています(助成回数14回)。

実施状況

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診票交付数(件)		1,529	1,411	1,314
受診者数(延人数)(人)		16,970	15,248	14,421
受診結果等 (人)	異常なし(延人数)	16,145	14,584	13,938
	有所見(延人数)	590	367	246
	償還払(延人数)	235	297	237

注) 里帰り出産等のため他市町村で受診した妊婦に対し健診費用の償還払を実施。

令和3年度予算額 95,505千円

費用の負担 全額市費負担

(2) 産婦健康診査

事業開始 平成 29 年度(8 月 1 日実施)(令和 3 年度から道協定参加)
 内 容 出産後間もない産婦の心身の不調や産後うつ等を把握し、産後ケア等必要な支援を実施するため、産後2週間および1か月の健康診査に要する費用を助成しています。

実施状況

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診者数(延人数) (人)		2,161	1,866	1,512
受診結果等 (延人数) (人)	異常なし	1,965	1,761	1,443
	要経過観察	189	94	59
	要精密検査	1	4	1
	要治療	6	7	9

令和 3 年度予算額 8,015 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。

(3) 乳幼児健康診査

内 容 発育、発達節目である生後 4 か月、10 か月、1 歳 6 か月および 3 歳の時点で疾病や異常を早期に発見し、適切な保健指導を行い、必要に応じて医療につなげることを目的に健康診査を実施しています。その結果、発達遅滞が疑われる乳幼児を対象に経過観察健診を、幼児肥満である児を対象に小児肥満フォロー児健診(のびっこ健診)を実施しているほか、精密健診を医療機関に委託して実施しています。

乳幼児健康診査

年 度	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	4か月児	10か月児	1歳6か月児	3歳児	4か月児	10か月児	1歳6か月児	3歳児	4か月児	10か月児	1歳6か月児	3歳児	
実施回数(回)	48	48	51	51	50	50	49	50	47	49	46	50	
対象者数(人)	1,359	1,394	1,408	1,551	1,352	1,374	1,345	1,202	1,182	1,225	1,204	1,256	
受診者数(人)	1,317	1,230	1,355	1,511	1,294	1,257	1,275	1,150	1,145	1,138	1,189	1,199	
受診率(%)	96.9	88.2	96.2	97.4	95.7	91.5	94.8	95.7	96.9	92.9	98.8	95.5	
判定区分 (延数:人)	異常なし	1,256	1,131	1,111	1,196	1,235	1,140	1,062	918	1,099	1,067	960	946
	要指導	52	98	237	232	51	113	207	175	41	67	218	215
	要精健	9	1	7	83	8	4	6	57	5	4	11	38

経過観察健診

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
実施回数(回)	12	12	12	
対象者数(人)	123	125	84	
受診者数(人)	実 数	106	105	79
	延 数	141	125	94
判定区分 (実受診者:人)	改 善	78	84	60
	要観察	28	21	19
	他機関紹介	5	1	3

小児肥満フォロー児健診(のびっこ健診)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
実施回数(回)	12	12	12	
対象者数(人)	61	47	46	
受診者数(人)	実 数	47	33	31
	延 数	69	48	40
判定区分 (実受診者:人)	改 善	14	6	10
	要観察	33	25	21
	要精健	-	2	0

令和 3 年度予算額 2,312 千円

費用の負担 全額市費負担

(4) 乳幼児歯科健康診査

内 容 1歳6か月児, 3歳児に対する歯科健康診査のほか, 乳幼児を対象とした歯科保健指導, 予防処置(フッ化物塗布)を, 函館歯科医師会に委託して実施しています。

1歳6か月児歯科健康診査 (単位:人,本)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数		1,408	1,345	1,204
受診者数		1,354	1,273	1,189
むし歯なし	O1	1,099	1,048	1,020
	O2	221	199	198
むし歯あり	A型	32	26	21
	B型	0	0	0
	C型	2	0	0
むし歯の総数		108	70	61
現在の歯数		19,633	18,474	18,082
異常のあった児	軟組織	35	29	25
	咬合等	12	13	27
	その他	73	76	93

- (注) O₁ : むし歯がなく, かつ口腔環境が良い。(むし歯の危険因子が少ない)
 O₂ : むし歯はないが, 口腔環境が悪い(むし歯の危険因子が多い)ので近い将来むし歯の発生が予測される。
 A型: 上顎前歯部のみ, または臼歯部にむし歯のある者
 B型: 上顎前歯部および臼歯部にむし歯のある者
 C型: 下顎前歯部または下顎前歯部を含む他の部位にむし歯のある者

3歳児歯科健康診査 (単位:人,本)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
対象者数		1,551	1,202	1,256	
受診者数		1,510	1,132	1,182	
むし歯なし		1,243	932	949	
むし歯あり	A型	196	141	168	
	B型	60	55	56	
	C型	C1	3	0	2
		C2	8	4	7
むし歯の総数		1,010	759	840	
うち処置歯数		135	79	173	
現在の歯数		30,053	22,963	23,840	
異常のあった児	軟組織	24	12	12	
	咬合等	90	100	110	
	その他	101	88	81	

- (注) C₁ : 下顎前歯部にむし歯のある者
 C₂ : 下顎前歯部を含む他の部位にむし歯のある者

幼児歯科健康診査(フッ化物塗布) (単位:件)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診者数	3,052	2,632	2,473

令和3年度予算額 7,981千円

費用の負担 補助基準額の2分の1の国庫補助があります。(フッ化物塗布)

(5) 新生児聴覚検査

事業開始 令和3年度(令和3年度から道協定参加)

内 容 聴覚障がい早期発見・早期療育を図るため, 新生児聴覚検査費用の一部を助成しています。

令和3年度予算額 3,432千円

費用の負担 全額市費負担

2 健康相談

(1) 妊産婦乳幼児健康相談

内 容 妊娠, 出産, 育児に関する心配事や不安の解消のため, 保健師や管理栄養士等により電話相談や来所相談に応じています。

実施状況 (単位: 件)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数		1,307	1,545	2,272
保健師	計	1,242	1,464	2,168
	来 所	160	171	142
	電話・メール	1,082	1,293	2,026
栄養士	計	65	81	104
	来 所	18	19	27
	電話・メール	47	62	77

(2) 発達相談

内 容 乳幼児健康診査等を通じて把握された精神発達上の問題を持つ幼児を対象に, 個々の状況に応じ心理士による助言, 指導のほか, 障がいの早期発見と適切な療育への処遇を目的として実施しています。

実施状況 (単位: 人)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談者数	実 数	188	195	214
	延 数	219	236	255
相談内容 (実数)	精神発達	162	179	186
	言 語	12	7	17
	その他	14	9	11
処 遇 (実数)	他機関紹介	63	50	37
	継続観察	121	144	173
	中断他	0	0	1
	終了	4	1	3

(注) その他: 子育てサロン, 医療機関, 幼稚園, 保育所からの紹介

(注) 中断他: 転出等によるもの

(3) 心理相談

内 容 訪問指導等を通じて把握された, 心の問題を持つ母親等を対象に, 心理士による心理社会的要因の評価, 個々の状況に応じた助言, 指導等を行っています。

実施状況 (単位: 人)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談者数	実 数	2	10	7
	延 数	2	10	8
相談形態 (実人数)	来 所	2	8	7
	電 話	0	0	0
	※同伴訪問	0	2	0
処 遇 (実数)	他機関紹介	0	0	0
	継続観察	2	10	7
	中断他	0	0	0
	終了	0	0	0

※心理士と保健師の同伴訪問

(注) 中断他: 転出等によるもの

(4) 思春期保健相談

内 容 思春期における様々な問題に対し、来所や電話等による相談を行っています。

実施状況 (単位:人)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
来 所	実 数	1	0	0
	延 数	1	0	0
電 話	実 数	131	114	131
	延 数	142	116	131
訪 問	実 数	0	0	0
	延 数	0	0	0

3 保健指導

(1) 妊娠の届出および母子健康手帳の交付

内 容 妊娠届は、妊娠から出産・子育てにわたるまで一貫した母子保健対策を実施するための出発点として、大切なものです。届出に基づき母子健康手帳を交付し、妊婦、産婦および乳幼児に関する保健・育児の情報を提供しています。

実施状況 (単位:件)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数		1,450	1,348	1,236
妊 娠 週 数	11週以内	1,346	1,269	1,171
	12～19週以内	74	55	45
	20～27週以内	18	12	11
	28週以上	8	6	8
	出産後届出	4	6	1
	不 詳	0	0	0

令和3年度予算額 156千円

費用の負担 全額市費負担

(2) 健康教育

内 容 妊産婦・乳幼児やその家族、思春期の子やその親を対象に、健康の保持増進、正しい知識の普及を目的に各種教室を開催するとともに、要請により職員を講師として地域等に派遣しています。

健康教室等実施状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	開催回数(回)	受講者数(人)	開催回数(回)	受講者数(人)	開催回数(回)	受講者数(人)
両親学級	6	300	5	267	4※1	111
思春期保健講演会	1	90	1	259	0※2	0
思春期教室	27	2,359	29	2,551	20※3	1,044

(注) 思春期教室の中学校実施分については平成24年度から「函館・性と薬物を考える会」に委託

※1 新型コロナウイルス感染拡大のため、2回の開催を中止したほか、定員を30組から15組に変更

※2 新型コロナウイルス感染拡大のため中止

※3 新型コロナウイルス感染拡大のため開催回数減少

健康教育講師派遣実施状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	母子保健	栄 養	母子保健	栄 養	母子保健	栄 養
総 数	回 数(回)		8	10	3	5
	参加者数(人)		82	119	164	49
講師派遣先	地域住民 組織	回 数(回)	7	7	2	5
		参加者数(人)	63	64	141	49
	その他	回 数(回)	1	3	1	0
		参加者数(人)	19	55	23	0

(3) 訪問指導

ア 妊産婦

内 容 健康相談等で把握した支援の必要な妊産婦に対し、保健師による訪問指導を実施しています。

実施状況 (単位:人)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	実 数	517	871	906
	延 数	588	977	956
妊 婦	実 数	38	18	26
	延 数	57	24	30
産 婦	実 数	479	853	880
	延 数	531	953	926

※令和元年度から、助産師等の資格を有する母子保健相談員による訪問指導件数も含む。

イ 乳幼児・障がい児等

内 容 子どもが望ましい家庭環境のもと、健やかに成長できるよう支援していくことを目的として、未熟児、新生児および要経過観察児等の訪問指導を実施しています。

実施状況 (単位:人)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
訪問総数	実数	883	1,179	1,193	
	延数	1,354	1,640	1,418	
乳児訪問	未熟児 (再 掲)	実数	548	876	917
		延数	656	982	964
	新生児 (未熟児除く) (再 掲)	実数	89	92	65
		延数	95	99	65
	障がい児 (再 掲)	実数	127	121	115
		延数	131	128	118
	障がい児 (再 掲)	実数	9	5	5
		延数	14	6	5
幼児訪問	実数	330	297	272	
		延数	691	651	450
	障がい児 (再 掲)	実数	28	33	31
		延数	81	112	59
そ の 他	実数	5	6	4	
	延数	7	7	4	

※令和元年度から、助産師等の資格を有する母子保健相談員による訪問指導件数も含む。

ウ 医療機関との連携(母子支援連絡システム事業)

事業開始 平成19年度

内 容 療育支援が必要な妊産婦や乳幼児を早期に把握し、養育支援の充実を図るため、協力医療機関から、「母子支援連絡票」により情報提供を受け、保健師の訪問指導結果を協力医療機関に報告しているほか、養育支援が必要な対象者に関する情報交換等のため、定期的に医療機関と「母子支援地域連絡会」を開催しています。

母子支援連絡票受理状況 (単位:件)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	565	433	516
妊 婦	111	77	89
産 婦	292	235	274
乳 児	159	117	142
幼 児	3	4	11

母子支援地域連絡会開催状況

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医 療 機 関 数	1	1	1
開 催 回 数 (回)	12	10	5
情報交換延件数(件)	299	177	66

※新型コロナウイルス感染拡大のため、令和2年度は7回中止

(4) 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)

事業開始 平成20年度
 内 容 生後4か月までの赤ちゃんがいる全ての家庭を、保健師やこんには赤ちゃん訪問員が訪問し、子育てに関する情報提供や相談等に対応しています。

実施状況 (単位:人)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数	1,370	1,247	1,161
訪問者数	1,362	1,245	1,157

令和3年度予算額 881千円

費用の負担 補助基本額の3分の2(国1/3, 道1/3)の補助があります。

4 療養援護

障害者総合支援法, 児童福祉法および母子保健法等に基づき, 疾病による経済的負担の軽減を図る医療給付等の公費負担による給付を行い, 母子の健康保持と児の健全な成長を支援しています。

(1) 育成医療

事業開始 平成17年度
 内 容 身体に障がいのある児童, また疾患を放置すれば一定の障がいを残すと認められる児童で, 確実な治療効果が期待できるものに, 医療の給付を行います。また, 身体の障がいを補うための補装具の購入や修理費用の一部を支給しています。

医療給付状況 (単位:件)				補装具支給状況 (単位:件)			
年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	32	35	33	総 数	1	0	0
肢体不自由	8	5	7	下肢装具	0	0	0
視覚障害	3	3	0	体幹装具	1	0	0
聴覚・平衡機能障害	1	1	0				
音声・言語・そしゃく機能障害	9	19	14				
内臓障害	11	7	12				

令和3年度予算額 3,874千円

費用の負担 負担対象額の4分の3(国1/2, 道1/4)の負担があります。

(2) 小児慢性特定疾病医療費支給事業

事業開始 平成 26 年度(旧制度は平成 17 年度)

内 容 小児慢性特定疾病にかかっている児童等の療養のために要する費用の一部を助成し、家庭の医療費等の負担軽減を図るものです。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	161	152	152
悪 性 新 生 物	25	21	22
慢 性 腎 疾 患	15	18	16
慢 性 呼 吸 器 疾 患	3	3	4
慢 性 心 疾 患	14	11	12
内 分 泌 疾 患	30	23	26
膠 原 病	12	10	9
糖 尿 病	18	18	19
先 天 性 代 謝 異 常	2	2	1
血 液 疾 患	5	5	5
免 疫 疾 患	1	1	1
神 経 ・ 筋 疾 患	13	13	15
慢 性 消 化 器 疾 患	19	21	17
染 色 体 ・ 遺 伝 子 変 化 の 症 候 群	3	5	3
皮 膚 疾 患	1	0	0
骨 系 統 疾 患	0	1	2
脈 管 系 疾 患	0	0	0

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 数	2	1	0
品 目	人工鼻(2)	パルスオキシメーター(1)	-

令和 3 年度予算額 36,311 千円

費用の負担 医療給付は、負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担、日常生活用具給付は、補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。

(3) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

事業開始 平成 26 年度

内 容 慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成および自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等およびその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供および助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことを目的とします。平成 27 年 8 月から、相談支援事業所に委託し、実施しています。

支援状況

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立支援計画の作成(実件数)	9	7	12
小児慢性特定疾病児童等相談支援(実件数)	15	19	20
慢性疾病児童等地域支援協議会(回)	1	1	※1

※令和2年度の協議会は書面開催

令和 3 年度予算額 3,461 千円

費用の負担 負担対象額の 2 分の 1 の国庫負担、補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。

(4) 特定不妊治療費助成事業

事業開始 平成 17 年度

内 容 国内における不妊治療のうち、体外受精および顕微授精については、1 回の治療費が高額なことから治療をあきらめざるを得ない場合も少なくないため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図っています。平成 28 年度から、第 2 子以降の特定不妊治療に対して、また、平成 29 年度からは、不育症の検査と治療に対して、市独自の助成を開始しています。令和 3 年 1 月 1 日以降の治療終了分から、国の助成制度拡充に伴い、所得制限の撤廃や助成額の増額等を実施しています。

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定不妊 総 数	実数	80	85	85
	延数	125	130	124
体外受精	実数	12	11	10
	延数	12	14	11
顕微授精	実数	29	42	51
	延数	39	48	57
凍結胚移植	実数	33	26	18
	延数	63	58	48
その他	実数	6	5	6
	延数	11	8	8
男性不妊治療 (単 独)	実数	0	1	0
	延数	0	1	0
男性不妊治療 (特定不妊治療同時)	延数	0	1	0
再 掲 (初回申請 (凍結胚移植・採卵中止除く))	実数	32	47	54
	不育症 総 数	7	9	9
	延数	7	10	9

令和 3 年度予算額 34,227 千円

費用の負担 特定不妊治療費:補助基準額の 2 分の 1 の道補助があります。

不育 症 治 療 費:補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。

(5) 妊産婦健診交通費等助成事業

事業開始 令和 3 年度

内 容 妊産婦健康診査や出産時に受診することができる医療機関が遠方にある妊産婦の心身や経済的負担の軽減を図るため、交通費や宿泊費の一部を助成しています。

令和 3 年度予算 365 千円

費用の負担 補助基本額の 2 分の 1 の道補助があります。

(6) その他

内 容 その他の公費負担状況は次のとおりです。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未熟児養育医療給付	64	79	74
結核児童療育医療給付	0	0	0
妊娠高血圧症候群療養援護	0	0	0

令和 3 年度予算額 21,580 千円 (未熟児養育医療給付のみ)

費用の負担 負担対象額の 4 分の 3 (国 1/2, 道 1/4) の負担があります。

(妊娠高血圧症候群療養援護を除く)

5 予防接種

(1) 定期予防接種

事業開始 昭和 23 年度

内 容 予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防し、公衆衛生の向上と増進に寄与することを目的に行っています。

実施状況

種 別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	接種者数(人)	実施率(%)	接種者数(人)	実施率(%)	接種者数(人)	実施率(%)	
集団接種	BCG	1,384	97.7	1,352	100.0	1,181	99.9
個別接種	ポリオ(不活化ワクチン)	39	79.6	1	16.7	0	0.0
	四種混合(ジフテリア, 百日咳, ポリオ, 破傷風)	5,677	103.0	5,305	99.1	5,208	104.2
	三種混合(ジフテリア, 百日咳, 破傷風)※1	1		1		0	
	麻疹風しん	2,985	96.8	2,940	97.4	2,781	95.6
	第1期	1,415	98.0	1,389	100.1	1,268	96.9
	第2期	1,570	95.7	1,551	95.0	1,513	94.6
	二種混合(ジフテリア, 破傷風)第2期	1,568	83.8	1,500	87.0	1,579	85.6
	水痘	2,757	99.1	2,654	100.5	2,638	98.5
	ヒブワクチン	5,584	97.8	5,165	93.7	5,184	95.8
	小児用肺炎球菌ワクチン	5,607	97.6	5,307	96.5	5,052	93.1
	子宮頸がん予防ワクチン※2	23	104.5	48	102.1	362	202.2
	日本脳炎ワクチン	14,401	99.0	14,666	97.7	11,655	79.0
	B型肝炎ワクチン	4,170	98.6	3,946	95.8	3,712	92.7
ロタ※3	-	-	-	-	1,228	84.2	

※1 平成 26 年 12 月に三種混合ワクチンの販売終了, 平成 30 年 1 月に三種混合ワクチンの販売再開

※2 平成 25 年 6 月 14 日から積極的勧奨差し控え

※3 令和 2 年 10 月から定期接種化

令和 3 年度予算額 422,492 千円

費用の負担 全額市費負担

6 マザーズ・サポート・ステーション事業

事業開始 平成 27 年度

内 容 子育て世代が抱える妊娠・出産・子育てに関する様々な不安や悩み等に保健師等専門職が対応する窓口を設置し相談支援を実施しており、平成 30 年度からは、母子保健法に基づく「子育て世代包括支援センター」に位置づけています。

実施状況 (単位:件)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 計	1,747	1,725	1,648
妊娠届出時 相談支援	計	1,510	1,396
	来 所	1,304	1,200
	電話・訪問	206	196
窓 口 相談支援	計	237	329
	来 所	76	72
	電 話	153	237
	メール等	8	20

令和 3 年度予算額 3,117 千円

費用の負担 補助基本額の 6 分の 5(国 2/3, 道 1/6)の補助があります。

7 産後ケア事業(宿泊型産後ケア事業)

事業開始 平成 27 年度

内 容 家族等から十分な家事・育児の支援が受けられず、育児手技等が不安定な産婦とその子を産科医療機関に一定期間宿泊させ、助産師等の専門職が母体や乳児のケアの方法を指導するとともに、その後の育児に資する保健指導を行います。

実施状況 (単位:件)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計	13	8	17
生活保護・非課税世帯	3	2	4
課税世帯	10	6	13

令和 3 年度予算 1,883 千円

費用の負担 補助基本額の 2 分の 1 の国庫補助があります。